

2026年1-3月期四半期別GDP速報（1次QE）公表に際しての  
城内経済財政政策担当大臣談話

2026年5月19日（火）

1. 本日公表の2026年1-3月期GDP 1次速報値では、実質成長率は、前期比プラス0.5%、年率換算でプラス2.1%と、2四半期連続のプラスとなった。  
内訳を見ると、個人消費が5四半期連続、企業の設備投資が2四半期連続で増加するとともに、外需についても、輸出の増加が輸入の増加を上回ったことから、成長率を押し上げた。
2. 今後も引き続き、「責任ある積極財政」の考え方の下、大胆かつ戦略的な「危機管理投資」と「成長投資」を進めることにより、国民の安全・安心を確保するとともに、雇用と所得を増やし、潜在成長率を引き上げ、「強い経済」を実現する方針である。
3. 現状、春季労使交渉の賃上げ率には力強い動きが見られている。先行きについては、こうした雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が景気の緩やかな回復を支えることが期待される。
4. ただし、中東情勢の影響は注視する必要がある。政府は、当面の措置として、燃料油に対する緊急的な激変緩和措置を実施しているが、併せて、代替調達や備蓄放出により我が国の原油の安定供給を図るとともに、重要物資の安定供給の確保及び流通の円滑化等に努めている。
5. こうした中、昨日の政府与党連絡会議において、総理からは、7～9月の電気・ガス料金について、昨年夏の水準を下回るような支援を行うべく、与党政調会長間で早急に具体案をまとめるよう要請がなされた。また、政府としてはリスクの最小化の観点から、万全の備えを取るべく、補正予算の編成を含め、資金面の手当てを検討するよう財務大臣に指示したとの報告があった。引き続き、中東情勢が経済に与える影響、物価の動向が家計や事業活動に与える影響を十分注視しつつ、経済財政運営に万全を期し、臨機応変に対応する。

（以上）